

.....
2025年12月4日（木）開催

日本 IPO 実務検定協会セミナー

【第一部】 ～証券会社の引受審査部門で実務を担っていた弁護士が語る反社審査の実際～
反社の事前チェック体制と意図せず反社と関与を持ってしまった場合の排除対応

【第二部】 上場準備企業における改正下請法（中小受託取引適正化法）への実務対応

.....
【プログラム】

2025年12月4日（木） 15：30～17：30（受付 15：15～）

※休憩15分

（第一部）

時間 15：30～16：15

～証券会社の引受審査部門で実務を担っていた弁護士が語る反社審査の実際～
反社の事前チェック体制と意図せず反社と関与を持ってしまった場合の排除対応

講師： TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士 大井 哲也 様

（第二部）

時間 16：30～17：30

上場準備企業における改正下請法（中小受託取引適正化法）への実務対応

講師： TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士 海住 幸生 様

TMI 総合法律事務所 弁護士 池田 絹助 様

【ご案内】

このたび日本 IPO 実務検定協会は2本立てで会員向けセミナーを開催いたします。

第一部では、「反社と関与を持ってしまった場合」の排除対応など、あまり語られないことがないリアルな反社対策について、証券会社の引受審査部門で実務を担っていた経験を持つ反社対応の第一人者である TMI 総合法律事務所パートナーの大井哲也弁護士に解説していただきます。

IPO を目指す企業にとって、反社会的勢力の関与は審査通過を阻む重大リスクです。株主関係や取引関係においてひとたび反社会的勢力の関与が判明した場合、反社会的勢力の完全な排除が確認できなければ、上場審査の大きな障害となります。しかし、株主関係や取引関係に反社会的勢力が関与したあとで、それを排除するためには、反社属性の立証が必要と

なり、反社排除のハードルは極めて高くなります。本セミナーでは、証券会社の引受審査部門にて実務を担っていた大井弁護士が、引受審査の実際を踏まえつつ、反社会的勢力の事前チェック体制の構築プロセスなどについても解説します。また、万一、意図せずに反社会的勢力対応との関与を持ってしまった場合の企業の反社排除対応についても具体的事例を交えて解説します。

<セミナーの内容>

1. 反社会的勢力の介入リスク

- (1) リスクの高い業種・業界と介入経路
- (2) 一般商取引におけるリスク
- (3) IPO におけるリスク

2. 一般商取引における反社会的勢力対応

- (1) 暴力団排除条例における企業の義務
- (2) 反社チェックの手法
- (3) 反社会的勢力との関係遮断の手法

3. IPO における反社会的勢力対応

- (1) 上場企業に要求される反社会的勢力対応とは
- (2) IPO 審査に耐えうる内部統制システムの構築
- (3) IPO 準備のための自社チェック（デュー・デリジェンス）
- (4) 反社会的勢力と取引関係に入った場合の反社排除の方法

第二部では、令和 8 年 1 月 1 日より施行される改正下請法（中小受託取引適正化法）について、公正取引委員会の審査局での勤務経験を有する TMI 総合法律事務所 パートナーの海住幸生弁護士、自発的申出対応、書面調査対応、立入検査対応等など下請法の実務経験が豊富な同事務所の池田絹助弁護士に解説していただきます。

下請法は「中小受託取引適正化法」（略称：取適法）へと改正され、取引適正化に向けた新たなルールが導入されます。本改正により、従来の対象外だった取引（運送委託の一部）や、従業員数基準による適用対象の拡大、価格交渉の適切な実施義務化など、企業の実務に大きな影響を及ぼします。特に IPO を目指す企業においては、取引先との適切な関係構築は内部統制・コンプライアンスの重要項目です。上場審査で取引の適正性を問われる前に、改正法のポイントを正確に理解し、万全の体制を構築することが不可欠となります。本セミナーでは、上場準備企業が留意すべき改正法のポイントと施行に向けた具体的な実務対応策について、事例を交えて分かりやすく解説していただきます。

<セミナーの内容>

1. 適用範囲の拡大と実務対応

- ・ 特定運送委託の追加と実務対応
- ・ 従業員数基準の追加と実務対応
- ・ 製造委託の対象物品への木型・治具等の追加と実務対応

2. 新たな規制の追加と実務対応等

- ・ 協議に応じない一方的な代金決定の禁止の追加と実務対応
- ・ 手形払等の禁止
- ・ その他改正事項及び留意点（遅延利息の計算方法の見直し、振込手数料の受託者負担の禁止、最近の公取委による執行に関する留意点など）

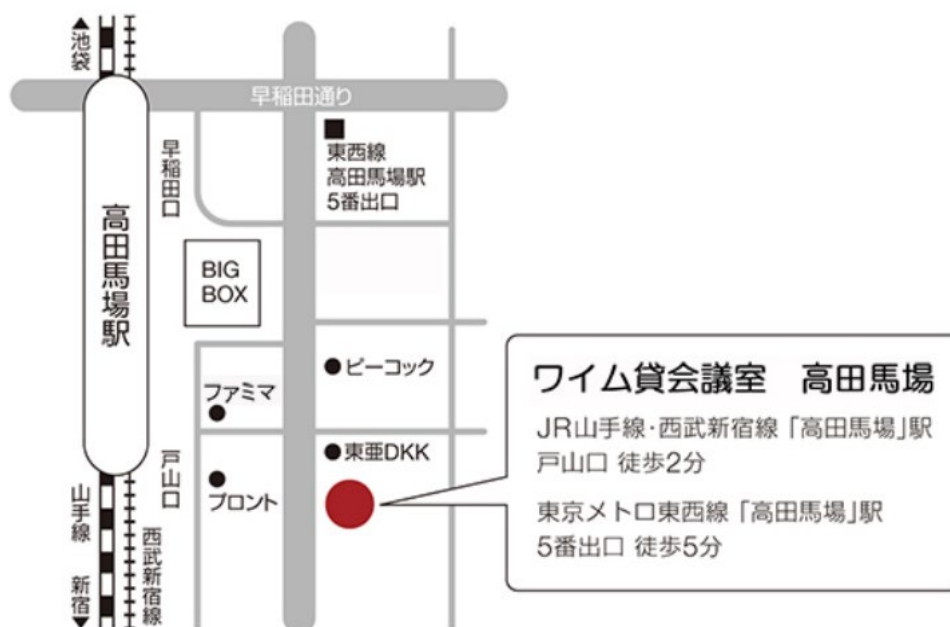
■開催場所：ワйм貸会議室 高田馬場 Room 3 A

東京都新宿区高田馬場 1－29－9 TDビル3F

JR 山手線・西武新宿線 高田馬場駅 戸山口 徒歩2分

東京メトロ東西線 高田馬場駅 5番出口 徒歩5分

<https://waim-group.co.jp/space/takadanobaba/access.html>



■定員：30名（定員になり次第締切）

■受講料：日本 IPO 実務検定協会会員及び財務報告実務検定会員の方は無料、会員でない方は 11,000 円（消費税込）

ただし、宝印刷の IPO News の読者様は、会場受講のみ無料で招待させていただきます（※セミナー開催後のオンデマンド配信によるウェブセミナーの受講料は消費税込 8,800 円となります）。

■申込方法：下記よりお申込みいただければ幸いです。

<https://forms.gle/bP5NDtzikpyq45tY9>

■主催：一般社団法人日本 IPO 実務検定協会

【講師略歴】

（第一部）

TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士 大井 哲也（おおい てつや）様

TMI 総合法律事務所パートナー弁護士。TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング代表取締役。2001 年弁護士登録時から証券会社引受審査部に出向し、IPO 審査を担当。反社会的勢力の属性調査、行動調査、反社会的勢力との契約解除など排除対応、上場審査、ベンチャー企業の上場支援。不正調査、デジタルフォレンジック調査を伴う社内不祥事、サイバー攻撃、営業秘密の持ち出し事案の調査。

WEB 個人：www.tetsuyaoi.com

WEB 会社：<https://tmiconsulting.co.jp>

（第二部）

TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士 海住 幸生（かいじゅう ゆきお）様

2009 年 TMI 総合法律事務所入所後、公正取引委員会の審査局にて任期付公務員として勤務をし、その後の米国留学中にはアメリカ連邦取引委員会（FTC）にて執務。日本及び米国での独禁法当局で勤務した経験を活かし、国内外の独禁法・競争法案件について実務に沿ったアドバイスを行う。下請法に関しては、自発的申出対応、書面調査対応、立入検査対応等を数多く取り扱っており、直近では複数件の勧告案件を取り扱う。

TMI 総合法律事務所 弁護士 池田 絹助（いけだ けんすけ）様

2019 年 TMI 総合法律事務所入所。主に、カルテル、企業結合等の独占禁止法、下請法（自

発的申出対応、書面調査対応、立入検査対応等)、フリーランス法、景品表示法、人事労務関係、M&A 法務の分野を取り扱う。

※セミナーへのお申込みはこちらからお願いいたします。

<https://forms.gle/bP5NDtzikpyq45tY9>